

普天間基地「移設」論議をやめ、普天間基地撤去・海兵隊の撤退を求める

沖縄の米軍海兵隊普天間基地の移設が、鳩山政権の将来を左右する重要課題に上っている。マスコミでも連日報じられており、まもなく開会する通常国会でも与野党間の最大の争点となろう。

もっぱら取り沙汰されているのは、移設問題での閣僚や連立与党間の不一致の問題や、早期決定・実行を迫る米国の強硬な対応であり、したがって移設先や移設方法がいつどう決まるかに注目が集まっている。しかし、これは全く事態の本質を見失っていると指摘しなければならない。

1995年に海兵隊員による児童拉致暴行事件が発生したのを機に、沖縄県民の積年の怒りが噴出し、基地撤去の巨大な運動が起こった。政府はこれに対して、沖縄の基地負担を軽減するとして普天間基地撤去を約束したのが、現在の問題の直接の発端である。

しかし、日米両政府は当時、冷戦体制後の世界情勢に対応した日米同盟の再編を計画しており、沖縄県民の悲願である普天間基地などの米軍基地撤去は、在日米軍の再編にすり替えられ、新ガイドラインやSACO報告が発表され、普天間基地などの「移設」と称する新基地建設と部隊再編が合意された。沖縄の基地問題は、しかしすでに沖縄県民のみの運動ではなく国内外に連帯が広がっており、日米安保の再定義はまさに日本の進路を問う問題として全国規模の問題となった。そこでは、沖縄駐留の主要な兵力である海兵隊の存在そのものが問題とされた。すなわち、米国海兵隊は、国土防衛を任務とせず、もっぱら海外での戦闘行動に就く部隊であり、その日本駐留は日本国憲法はもちろん日米安保条約に照らしても不当であることが、多くの国民の認識することとなった。

普天間基地に変わる新基地建設地は、名護市辺野古しかないことが日米両政府によって確認され、それ故に、沖縄県民に新たな基地負担を強い、ジュゴンの生息に象徴される世界的価値を有する陸海域の生態系を破壊してまでも、辺野古への基地建設が強行的に推進されたのである。しかし、沖縄県民の抵抗にあって基地は建設できず、その間、イラクやアフガニスタンでの戦争の泥沼化や、沖縄駐留の海兵隊部隊によるイラク・ファルージャでの住民虐殺など重大な事態が明るみに出た。

そこで、当時の自公政権は、米軍再編促進法を制定して地方自治体に基地負担の積極的な受け入れを強要し、また、米軍が日米安保の対象範囲を遙かに逸脱して世界規模で「柔軟」に駐留と作戦行動を展開するという新たな戦略に呼応して、米国領であるグアムへの米軍基地の建設に対し日本国が財政負担するという、異常な従属的合意を結んだ。

こうした日米同盟の「変革」と、アフガニスタン戦争・イラク戦争を推進してきた日米両国の政権は両国民の批判を受けて相次いで倒れ、日本では昨年、鳩山政権が成立した。今の日本政府に求められているのは、これまでの政権の誤りを正し、憲法と国民の利益に応える道である。沖縄県内外・国内外を問わず、海兵隊部隊の基地を建設する正当性は法的にも国際信義に照らしても存在しない。政府・与党は、一連の問題の原点に立ち返り、普天間基地の無条件即時全面撤去、海兵隊の日本撤退、グアムの基地建設への財政支出の中止を速やかに決断し、平和的で対等な日米友好関係の構築をめざすべきである。

日本科学者会議は、民主主義や平和のために尽力する科学者団体として、その社会的責任を果たすべく、辺野古への新基地建設計画に対し、二次にわたり合同の学術調査団を派遣して見解を発表するなど、一貫して科学的見地からこの問題に関与してきた。問題の速やかな解決を求め、上記の見解を発表する。

2010年1月12日

日本科学者会議
事務局長 米田 貢